

地域人材ネット

地域創生のための「新たな共同体」の構造・機能・行政と
の補完関係についての考察とセミナー

関原剛

(せきはらつよし)

杣事務所(そま・じむしょ) 代表



○ 登録者情報
所在地

新潟県上越市

略歴

◆1997協同組合ウッドワーク事務局長（現在は顧問）。地域杉材による高付加価値家具開発及び森林NPOの創設と産地証明制度の確立。1999農林水産大臣賞受賞。◆2002ジェットロLL交流事業（日本・ニュージーランド）嘱託専門家
◆2002長野県森林保全条例委員会委員 ◆2005農林水産省地域産業マネージャー ◆（財）まちむら機構農村資源活用検討委員会委員 ◆2005～公益財団法人鼓童文化財団・評議員 ◆2001NPO法人かみえちご山里ファン倶楽部創設・専務理事/かみえちご受賞歴は以下。2011オーライ日本大賞（フレンドシップ大賞）/2013総務大臣表彰/2014共同通信社・地域再生大賞（特別賞）/2017総務大臣表彰・地方自治法施行60周年/◆2016～2018総務省地域運営組織（RMO）研究会・委員 ◆2017・2018日本NPOセンターとNPO法人ジャパンソサエティ（NY）の共同プログラム「地域再生のための地域人材日米交流プログラム」メンバー ◆講義など・2006～2022立命館アジア太平洋大学（文化人類学・社会学専攻） ◆2006～2021シンタースHIPセミナー立命館アジア太平洋大学・清家ゼミ

著書・論文等

◆2015「クニ」とは何か（個人出版） ◆2015渚の思考（地域共同体による五感の復元）（個人出版） ◆2022「クニ」とは何か・米国・英語版（全米スローフード協会会長リチャード・マッカーシー氏との共著/出版準備中） ※「クニ」とは関原の造語・地域運営組織を基軸とした新たな共同体の呼称。

○ 地域創生のための「新たな共同体」の構造・機能・行政との補完関係についての考察とセミナー

取組の内容

地方都市の縮小・消滅を防ぐための「新たな地域共同体」の構造と機能および行政との補完関係、必要な制度等についてのセミナーやワークショップを行っています。地域資源を活かし、地域の既存組織と新たな地域運営組織RMOを連動させ、さらに地域と都市を往復する新たな都市住民「往還者」の参加による、「本当に地域が生き残るための方法」を模索し提示しています。



2019NYセミナー聴衆



2019NYセミナー ジャパンソサエティ

実績

セミナーやワークショップが「主体なので」、「成果」を数値化することは出来ません。また、「数」や「金額」の評価軸だけでは本質的な「成果」は表し得ないと思います。

工夫した点や苦労した点

どのような地域再生活動も、地域行政と地域共同体の不連携、相互不信、相互不理解が深刻です。そもそも行動原理が違う「地域共同体」と「行政共同体」はそもそも連動しにくいものです。しかし、そこを旧来のまま放置しては、名ばかりの地域再生が行われ、資金・資源は無駄に浪費されるだけです。その「両者をつなぐ」新たな市民公共性の場が不可欠です。また「大きな公」と「小さな公」が相互に不可欠である事実を再認識する必要があります。そして「小さな公」を担うのが、新たな構造と「機能を有する地域共同体」です。

ひとことPR

PRなどという僭越なことはまるでありません。ただ、問題を一緒に考えたいとおもいます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	○ DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

杣事務所	https://soma-office.net/

連絡先

メールアドレス	sekihara [アットマーク] woodwork.or.jp		
---------	----------------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。